令和3年度　普通会計決算状況調

（単位：千円）　県名・市町村名　埼玉県・和光市

人口			面積		11.04 km²
国調	R2年	83,989 人	人口密度	R2年	7,608 人
	H27年	80,826 人		H27年	7,321 人
	増加率	3.9 %	人口集中地区人口	R2年	83,546 人
基本台帳	R4.1.1	83,746 人		H27年	80,130 人
	R3.1.1	84,161 人	世帯数		世帯
	増加率	-0.5 %	(R4.1.1)		42,454

区分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	35,715,416	41,213,155
歳出総額 B	32,550,200	39,103,874
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,165,216	2,109,281
翌年度に繰り越すべき財源 D	125,643	294,638
実質収支 (C-D) E	3,039,573	1,814,643
単年度収支 F	1,224,930	11,728
積立金 G	1,669,496	1,662,752
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 2,034,703 〕	〔 1,832,293 〕
繰上償還金 H	0	0
積立金取り崩し額 I	1,751,357	1,196,316
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 1,871,133 〕	〔 1,356,595 〕
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,143,069	478,164
〔特定目的基金を含めた金額〕	〔 1,388,500 〕	〔 487,426 〕

特別会計（普通会計以外）の決算状況

区分	歳出決算額 A	普通会計からの繰入額 B	B／A
国民健康保険	6,399,260	467,681	7.3 %
後期高齢者医療	793,681	121,678	15.3
介護保険	4,102,960	688,052	16.8
水道事業	2,087,018	5,573	0.3
下水道事業	1,571,825	344,730	21.9
介護サービス事業	85,648	66,548	77.7
宅地造成事業	82,795	4,807	5.8
合計	15,123,187	1,699,069	

国民健康保険特別会計の状況

歳出決算額	6,399,260
普通会計からの繰入金	467,681
加入世帯数	9,437 世帯
被保険者数	13,522 人
一世帯当たりの保険税調定額	220,874 円
被保険者一人当たり保険税調定額	154,148 円

一般職員等

区分	職員数	平均年齢	一人当たり給料月額
一般職員	394 人	41.5 歳	311,341 円
教育公務員	6	42.0	381,100
消防職員			
技能労務職員			
臨時職員			
合計	400	41.5	312,388

コード番号	112291
市町村類型	Ⅱ－1

産業構造

区分		第一次	第二次	第三次
就業人口	R2年	293 人	6,232 人	33,942 人
	国調	0.7 %	15.4 %	83.9 %
	H27年	317 人	6,155 人	34,491 人
	国調	0.8 %	15.0 %	84.2 %

区分	指数等
3年度交付税種地区分	Ⅱ－9
基準財政収入額	12,576,732
基準財政需要額	12,741,297
標準税収入額等	16,175,893
標準財政規模	16,344,264
財政力指数	1.052
〔単年度〕	〔 0.987 〕
実質収支比率	18.6
公債費負担比率	8.8
義務的経費比率	50.4
投資的経費比率	11.3
地方債残高比率	111.8
〔介護サービス事業分含む〕	〔 112.5 〕
実質債務残高比率	132.9
財政調整基金比率	11.3
地方債現在高	18,280,247
〔介護サービス事業分含む〕	〔 18,382,546 〕
人口一人当たり地方債現在高	218,282 円
〔介護サービス事業分含む〕	〔 219,504 円〕
債務負担行為額	3,443,428
積立金現在高	2,598,932
財政調整基金	1,854,210
減債基金	0
その他	744,722
ラスパイレス指数	99.9
職員一人当たり人口	209 人
健全化判断比率 実質赤字比率	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率	－
健全化判断比率 実質公債費比率	4.0
健全化判断比率 将来負担比率	37.5
収益事業 収入	
収益事業 支出	

一部事務組合への加入等の状況

- 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当支給・消防災害補償・交通災害共済）
- 朝霞地区一部事務組合（し尿処理・知的障害者施設・常備消防）
- 彩の国さいたま人づくり広域連合（職員研修）
- 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- 朝霞和光資源循環組合（ごみ広域処理）

特別職等 区分	適用開始年月日	一人当たり月額
市長	H30.4.1	847,000 円
副市長	H30.4.1	725,000
教育長	H30.4.1	693,000
議会議長	H30.4.1	427,000
議会副議長	H30.4.1	382,000
議会議員	H30.4.1	357,000

歳入内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	経常一般財源
地方税	15,903,083	44.5	1.6	189,897	14,546,408
地方譲与税	127,375	0.4	2.0	1,521	127,375
利子割交付金	10,630	0.0	△ 16.2	127	10,630
配当割交付金	104,953	0.3	55.6	1,253	104,953
株式等譲渡所得割交付金	124,865	0.3	53.9	1,491	124,865
地方消費税交付金	1,776,426	5.0	9.9	21,212	1,776,426
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.0	8.3	18	1,481
自動車取得税交付金	7	0.0	皆増	0	7
自動車税環境性能割交付金	16,444	0.0	△ 3.6	196	16,444
法人事業税交付金	89,322	0.2	131.2	1,067	89,322
地方特例交付金	123,293	0.3	50.5	1,472	118,760
地方交付税	315,227	0.9	216.4	3,764	164,565
普通交付税	164,565	0.5	皆増	1,965	164,565
特別交付税	150,662	0.4	51.3	1,799	
震災復興特別交付税	0	0.0	皆減	0	
交通安全対策特別交付金	9,555	0.0	3.2	114	9,555
分担金負担金	220,262	0.6	4.8	2,630	
使用料	240,990	0.7	△ 21.7	2,878	75,651
手数料	136,451	0.4	△ 1.2	1,629	
国庫支出金	8,376,731	23.5	△ 43.2	100,025	
国有提供交付金	30,894	0.1	222.1	369	30,894
県支出金	2,030,132	5.7	3.4	24,242	
財産収入	22,020	0.1	16.3	263	15,481
寄附金	8,530	0.0	△ 34.2	102	
繰入金	1,948,047	5.5	43.1	23,261	
繰越金	2,109,281	5.9	2.7	25,187	
諸収入	322,317	0.9	0.9	3,849	160,654
地方債	1,667,100	4.7	△ 26.5	19,907	
うち臨時財政対策債	0	0.0	0.0	0	
合計	35,715,416	100.0	△ 13.3	426,473	17,373,471

歳出内訳（目的別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源
議会費	207,879	0.6	△ 1.2	2,482	207,879
総務費	6,329,360	19.4	△ 52.9	75,578	4,568,517
民生費	14,130,519	43.4	9.3	168,731	5,984,261
衛生費	3,008,255	9.2	41.2	35,921	1,947,038
労働費	62,312	0.2	△ 5.3	744	62,312
農林水産業費	46,126	0.1	△ 2.4	551	37,537
商工費	122,542	0.4	△ 29.6	1,463	107,088
土木費	2,631,518	8.1	△ 28.2	31,423	1,698,221
消防費	965,364	3.0	2.0	11,527	937,769
教育費	3,011,094	9.3	△ 14.7	35,955	2,478,641
災害復旧費					
公債費	2,035,231	6.3	4.0	24,302	2,035,231
諸支出金					
前年度繰上充用金					
合計	32,550,200	100.0	△ 16.8	388,677	20,064,494

注意事項

(1) 本市において普通会計に属する会計は、一般会計（介護サービス事業分など一部を除く。）及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業分を除く。）です。

(2) 一般会計に計上されている介護老人保健施設等に係る地方債現在高については、決算統計上、介護サービス事業会計（想定企業会計）に計上するものとして除外されていますが、参考として含めた数値を併記しています。

(3) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「－」で標記しています。

(4) 経常収支比率の下段（ ）内の値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率です。

歳出内訳（性質別）

区分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源	うち経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	4,240,348	13.0	1.9	50,633	3,875,439	3,855,756	22.2
うち職員給	2,652,879	8.2	4.2	31,678	2,336,911		
扶助費	10,119,963	31.1	21.1	120,841	2,643,443	2,642,498	15.2
公債費	2,035,231	6.3	4.0	24,302	2,035,231	2,035,231	11.7
元利償還金	2,035,231	6.3	4.0	24,302	2,035,231	2,035,231	11.7
一借利子	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0
物件費	5,972,356	18.3	9.2	71,315	4,402,654	4,065,989	23.4
維持補修費	96,816	0.3	△ 2.5	1,156	91,307	91,124	0.5
補助費等	2,484,022	7.6	△ 76.9	29,661	2,201,685	1,558,980	9.0
積立金	2,034,703	6.3	11.0	24,296	2,026,111		
投資及び出資金							
貸付金	24,400	0.1	△ 40.9	291	24,400		
繰出金	1,861,042	5.7	△ 7.4	22,222	1,558,612	1,253,731	7.2
前年度繰上充用金							
普通建設事業費	3,681,319	11.3	△ 16.6	43,958	1,205,612		
補助	878,416	2.7	△ 36.2	10,489	91,490		
単独	2,726,355	8.4	△ 5.2	32,555	1,110,161		
県営事業負担金	76,548	0.2	△ 53.0	914	3,961		
災害復旧事業費							
失業対策事業費							
合計	32,550,200	100.0	△ 16.8	388,678	20,064,494	15,503,309	89.2 (89.2)

市町村税の内訳

区分	決算額	構成比 %	増減率 %
市民税	7,490,161	47.1	△ 0.3
個人	7,104,840	44.7	0.6
法人	385,321	2.4	△ 14.9
固定資産税	6,506,490	40.9	0.2
土地	2,857,558	18.0	△ 0.1
家屋	2,671,669	16.8	1.0
償却資産	880,727	5.5	△ 1.0
交納付金	96,536	0.6	△ 5.1
軽自動車税	72,790	0.5	3.9
市たばこ税	476,967	3.0	8.8
特別土地保有税			
保有分			
取得分			
目的税			
都市計画税	1,356,675	8.5	20.2
土地	795,554	5.0	19.8
家屋	561,121	3.5	20.9
合計	15,903,083	100.0	1.6

徴収率（うち現年度課税分）%		
合計	97.9	(99.4)
市町村民税	97.0	(99.1)
純固定資産税	98.7	(99.6)